



平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社ビューティ花壇 上場取引所 東
 コード番号 3041 URL http://www.beauty-kadan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三島美佐夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 田口絹子 (TEL) 096-370-0004
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績(平成29年7月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	1,274	△7.6	△31	—	△28	—	△32	—
29年6月期第1四半期	1,378	2.3	△70	—	△72	—	△78	—

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 △32百万円(—%) 29年6月期第1四半期 △78百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	△7.95	—
29年6月期第1四半期	△19.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第1四半期	2,632	480	18.3
29年6月期	2,492	518	20.6

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 480百万円 29年6月期 512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	0.00	—	7.11	7.11

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日~平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,748	1.2	142	—	137	—	96	—	23.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期1Q	5,076,000株	29年6月期	5,076,000株
30年6月期1Q	1,026,552株	29年6月期	1,026,552株
30年6月期1Q	4,049,448株	29年6月期1Q	4,049,448株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢が改善され、緩やかな回復傾向を継続しているものの、海外では不安定な政治動向や地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、コア事業(生花祭壇事業)での売上拡大、生花卸売事業における物流のサービス強化と高度化、管理部門の体制強化、周辺事業の水平展開等を重点目標とした、平成30年6月期を初年度とする中期経営計画を新たに策定し、各施策を実行してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、生花祭壇事業においては前年同期比で増加したものの、生花卸売事業・ブライダル装花事業において減少したことから、1,274,365千円(前年同期比7.6%減)、営業損失は、31,150千円(前年同期は70,278千円の損失)、経常損失は28,241千円(前年同期は72,002千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は32,194千円(前年同期は78,012千円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、777,805千円(前年同期比4.1%増)と、第1四半期連結累計期間としては過去最高となりました。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の平成29年7月から平成29年8月までの売上高、取扱件数ともに増加傾向で推移しており、この数年の傾向につきましても、大都市圏を中心として葬儀単価は低下しつつも件数が増加し、売上は拡大している状況です。

このように葬儀業全体では市場は拡大傾向にあり、その中でも上述のとおり特に大都市圏において「家族葬」や「密葬」等葬儀の小型化とともに単価の下落傾向が続いておりましたが、今後は地方都市におきましてもこの傾向が徐々に顕在化してくるものと考えられます。

このような状況の中で、当事業では、強みである機動力や顧客ニーズへの対応力を活かした各施策を実行し、一定の効果が顕在化した労務比率の改善に続き、仕入原価の更なるスリム化等にも取り組んでまいりました。この結果、営業利益は119,644千円(前年同期比81.7%増)となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業は、100%子会社であるマイ・サクセス株式会社において、同社への会社分割・事業承継以来、これまで進めていた業務効率化に加え、当社グループとしての更なる競争力強化を図っておりますが、なお顕在化までには至らず、売上高は343,497千円(前年同期比16.1%減)となりました。東京都中央卸売市場「市場統計情報」(平成29年9月)によると、平成29年7月から平成29年9月までの切花累計の取扱金額は15,198百万円(前年同期比4.4%減)、数量では246百万本(前年同期比3.9%増)と金額ベース、数量ベースともに減少の傾向にあります。

このような状況の中で、当事業では前期に引き続き、従来の生花卸売事業(国内流通)と生花祭壇事業とのシナジー追求を図りながら抜本的な物流体系の改革へ向けた取り組みにも注力しており、徐々に奏功し始めているものの未だ過渡期にあることから、営業損失は990千円(前年同期は30,571千円の損失)となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は、前期に発生した取引先の倒産の影響もあり、72,996千円(前年同期比24.6%減)となりました。少子化と晩婚化、「ナシ婚」ともいわれる婚姻届のみの結婚の増加等により、市場規模は縮小傾向にあるものの、ゲストハウス・ウェディングやレストラン・ウェディング等オリジナル挙式志向の高まりを背景に未だ大きな市場規模が保持されております。このような状況の中、ブライダル装花事業を請け負う連結子会社の株式会社One Flowerでは、東京・関西・九州エリアにおける新規顧客獲得と商圏拡大、リテール部門での更なる売上増、及び販管費の圧縮・効率化策を実施しておりますが、前述の影響をカバーするには至らず、営業損失は11,643千円(前年同期は380千円の利益)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、就労継続支援事業を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、前期(平成29年1月)に株式会社ピンク

(一般労働者派遣事業)の株式を譲渡したことに加え、各事業ともに総じて低調に推移したため、売上高は80,066千円(前年同期比36.1%減)、営業損失は27,759千円(前年同期は13,390千円の損失)となりました。システム開発事業は、葬儀関連会社に対する基幹システム、名札書きシステム及びモバイル端末を用いた電子カタログや建築事業者に対するCADシステムの開発を行っております。不動産管理事業は、不動産の売買や賃貸等の仲介及び管理を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ139,880千円増加し、2,632,527千円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ177,335千円増加し、2,151,864千円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ37,454千円減少し、480,662千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の通期業績予想につきましては、平成29年8月14日発表の「平成29年6月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,634	1,094,479
売掛金	485,665	481,313
商品	15,527	17,990
仕掛品	3,479	4,115
原材料及び貯蔵品	29,657	30,634
繰延税金資産	22,711	25,852
その他	93,769	77,278
貸倒引当金	△12,509	△10,282
流動資産合計	1,578,935	1,721,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	494,760	490,544
減価償却累計額	△216,876	△218,477
建物及び構築物(純額)	277,883	272,067
車両運搬具	33,413	33,189
減価償却累計額	△17,307	△18,032
車両運搬具(純額)	16,106	15,156
工具、器具及び備品	165,721	167,752
減価償却累計額	△137,582	△139,924
工具、器具及び備品(純額)	28,138	27,827
土地	200,859	200,859
その他	11,065	11,603
減価償却累計額	△4,545	△4,752
その他(純額)	6,519	6,850
有形固定資産合計	529,507	522,761
無形固定資産		
のれん	33,840	28,785
その他	56,496	54,791
無形固定資産合計	90,336	83,576
投資その他の資産		
投資不動産	16,145	16,145
差入保証金	79,758	77,317
繰延税金資産	17,461	17,086
その他	312,648	324,376
貸倒引当金	△132,148	△130,117
投資その他の資産合計	293,866	304,808
固定資産合計	913,711	911,146
資産合計	2,492,646	2,632,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,234	210,458
短期借入金	83,500	280,500
1年内返済予定の長期借入金	395,895	375,935
1年内償還予定の社債	7,100	7,100
未払金	61,561	55,011
未払法人税等	45,063	9,736
賞与引当金	1,156	24,382
その他	191,761	207,158
流動負債合計	924,272	1,170,282
固定負債		
社債	35,800	32,250
長期借入金	900,533	838,827
リース債務	58,512	53,029
退職給付に係る負債	45,755	47,617
その他	9,655	9,857
固定負債合計	1,050,257	981,581
負債合計	1,974,529	2,151,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	142,056	142,056
利益剰余金	386,172	353,978
自己株式	△228,633	△228,633
株主資本合計	512,834	480,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	22
その他の包括利益累計額合計	8	22
新株予約権	5,274	-
非支配株主持分	-	-
純資産合計	518,116	480,662
負債純資産合計	2,492,646	2,632,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,378,889	1,274,365
売上原価	1,169,669	1,056,839
売上総利益	209,219	217,527
販売費及び一般管理費	279,497	248,676
営業損失(△)	△70,278	△31,150
営業外収益		
受取利息及び配当金	107	71
受取賃貸料	2,454	919
保険返戻金	-	4,931
為替差益	866	2,041
その他	5,030	6,297
営業外収益合計	8,459	14,261
営業外費用		
支払利息	5,163	4,149
不動産賃貸費用	2,149	-
その他	2,869	7,202
営業外費用合計	10,183	11,352
経常損失(△)	△72,002	△28,241
特別利益		
新株予約権戻入益	-	5,274
特別利益合計	-	5,274
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,600
リース解約損	557	2,850
特別損失合計	557	4,450
税金等調整前四半期純損失(△)	△72,560	△27,417
法人税、住民税及び事業税	4,155	7,236
法人税等調整額	1,297	△2,459
法人税等合計	5,452	4,777
四半期純損失(△)	△78,012	△32,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78,012	△32,194

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△78,012	△32,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	14
その他の包括利益合計	10	14
四半期包括利益	△78,002	△32,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,002	△32,180
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	22,474	5.55	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	747,478	409,342	96,849	1,253,670	125,218	—	1,378,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,336	238,931	1,769	243,037	2,813	△245,850	—
計	749,814	648,273	98,619	1,496,708	128,032	△245,850	1,378,889
セグメント利益又は損 失(△)	65,853	△30,571	380	35,662	△13,390	△92,550	△70,278

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭事業者向け人材派遣事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業並びに就労継続支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△92,550千円には、セグメント間取引消去13,871千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△106,421千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	777,805	343,497	72,996	1,194,298	80,066	—	1,274,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,281	195,747	467	197,496	1,356	△198,852	—
計	779,086	539,244	73,463	1,391,794	81,422	△198,852	1,274,365
セグメント利益又は損 失(△)	119,644	△990	△11,643	107,010	△27,759	△110,401	△31,150

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業並びに就労継続支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△110,401千円には、セグメント間取引消去13,071千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△123,473千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(訴訟の提起)

当社子会社は、当第1四半期連結会計期間終了後に訴訟の提起を受けました。訴訟の概要は次のとおりです。

1. 訴訟の提起があった年月日

平成29年10月10日

2. 訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

①名称 株式会社ベルネット

②住所 熊本県熊本市南区馬渡一丁目2番30号

③代表者 代表取締役 井上 寿男

3. 提起された者の名称

株式会社ビイケイエステート(当社100%子会社)

合同会社ビイケイエナジー(株式会社ビイケイエステート100%子会社)

4. 訴訟の内容及び請求金額

原告は、太陽光発電事業を行うにあたり、同事業開始の前提となる経済産業大臣の認定(設備ID)が、合同会社ビイケイエナジーから原告に譲渡された後に失効したことに關して、当該設備IDに關する譲渡契約の解除を主張するとともに、その失効が株式会社ビイケイエステート及び合同会社ビイケイエナジーの不法行為によるものである旨を主張し、原告が同事業に關して支出したとする太陽光発電設備工事等の費用合計2億4,252万118円の支払いを求め訴えを提起したものです。

5. 当社の認識

当社、ビイケイエステート及びビイケイエナジーといたしましては、ベルネット社の主張には理由がないものと認識しており、引き続き当方の正当性を明らかにする所存です。